

序
章

本調査の結果からみえること

序章

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

資料編

Introduction

序章

本調査の結果からみえること

お茶の水女子大学教授 耳塚 寛明

「学習指導基本調査」は、いくつかの特徴をもつよう設計されている。

第一に、子どもを対象としてその行動や意識を明らかにする調査は数多いが、「学習指導基本調査」は教える側、すなわち学校と教員を対象とする。第二に、学校と教員を対象とした調査を通じて、学習指導の実態を明らかにするのみならず、教員の教育にかかわる意識をも明らかにしようとする。第三に、特定の地域を対象とした調査ではなく、全国から抽出された学校を対象とした調査である。そして第四に、学習指導と教員の意識を対象とした時系列的比較を可能とするよう設計されている。変動の激しい教育改革の時代にあって、指導する側に焦点づけた定点観測データはまことに貴重である。さらに、Benesse教育研究開発センターが実施している、児童・生徒を対象とした定点観測である「学習基本調査」のデータを参照することによって、子どもと学校・教員の変化を対応させて読むことも可能である。「学習指導基本調査」と「学習基本調査」は、この意味で、民間の調査研究機関が所持する調査としては希有な、体系的プロジェクトであるといっていよう。

1 教育変動の時代

子どもの学習になにか起こったのか

1990年代以降は、それまで不易と考えられてきた日本の教育システムが音を立てて動いた、変動の時期であった。変動はいまも止むことなく続く。1998年に告示された現行学習指導要領

(2002年実施)は、授業時数と内容の削減(厳選)によって特徴づけられる、ゆとり教育路線の総決算というべきものだった。しかし、その実施を待たずして1990年代終盤から起こったいわゆる学力低下論争は、現行学習指導要領導入後の学力低下に対する激しい不安を世論に惹起した。そのため、文部科学省は『学びのすすめ』(確かな学力の向上のための2002アピール)を公表し、その後も学力向上のための施策を矢継ぎ早に放った。「学力向上フロンティア事業」や「学力向上アクションプラン」が導入され、全面实施されてまだ1年を経たにすぎない2003年に学習指導要領の一部改正が告示された。現在でも学習指導要領の基本枠組みは、完全学校週5日制などゆとり教育路線の産物であり続けているが、「ゆとり」から「脱ゆとり」(学力向上)へと実質的な路線変更がなされたといっていよう。学力の国際比較調査の結果公表(PISA2003、TIMSS2003、2004年12月公表)も、日本の学力低下を印象づけ、脱ゆとり路線の定着に一役買った。

「学習指導基本調査」の結果を概観する前に、この間、子どもたちの学習行動と意識にどんな変化が生じていたのかを、先に述べた「学習基本調査」の結果を覗いてみておくことにしよう。

まずは“確かな学力”路線以前(2002年以前)についてである。「第3回学習基本調査」(2001年実施)でみえたのは、少子化を背景に到来した<脱受験競争時代>の子どもたちの学習の姿だった。学習時間は減少を続け、さまざまな達成意欲の低下がみられた。親や教員から発される受

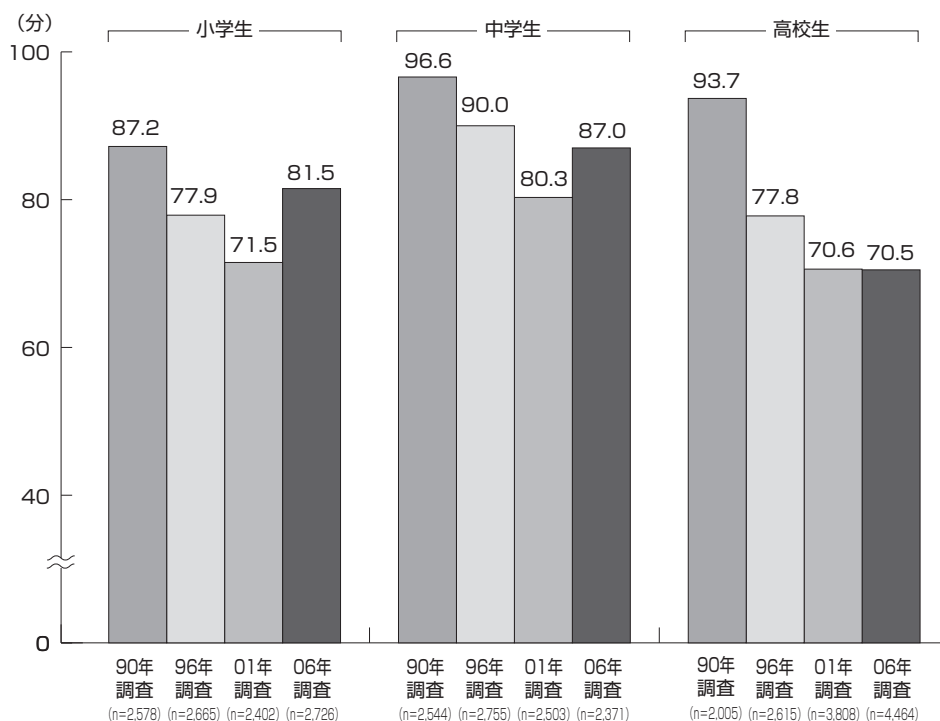
験プレッシャーも徐々に弱いものとなっていた。

ところが、脱ゆとり・確かな学力路線へと実質的に転換がなされて以降、小・中学生の行動に「学習への回帰」といってよい現象が観察された（2006年実施、「第4回学習基本調査」による）。それを象徴するのが、家庭での学習時間の減少に歯止めがかかり増加に転じた事実である

（図1-1）。高校生の学習時間は増加しなかったものの、小学生と中学生の学習時間は明らかに増加に転じた。

ただ、この増加は、すべての小・中学生にみられたわけではない。学習習慣は成績上位層に局所化し、全体として学習するものとしないうもの分極化が進行した。

図1-1 平日の平均家庭学習時間（小学生・中学生・高校生）



注1) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査・国内調査報告書」(2007)をもとに作成。

注2) 家庭学習時間の平均は「ほとんどしない」を0分、「3時間30分」を210分、「それ以上」を240分のように置き換えて「無答不明」を除いて算出した。

2 学習指導 確かな学力路線への転換

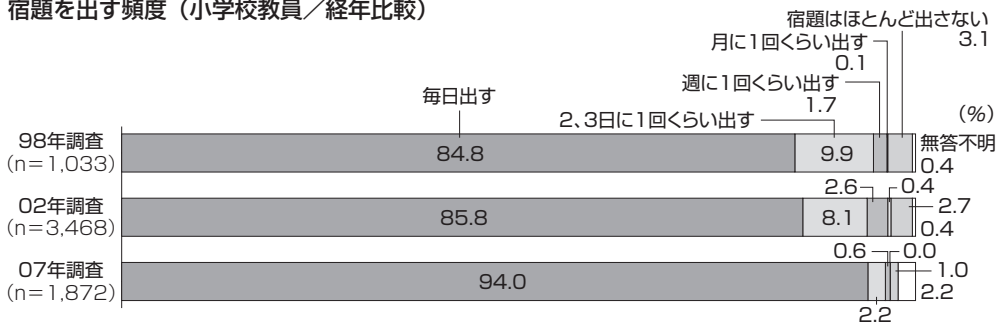
こうした子どもの変化を念頭において、今回の「第4回学習指導基本調査」の結果をまとめてみると、総じて子どもたちの学習への回帰と符合した現場の学習指導の変化をみることができ。①学習指導要領の標準時数よりも多い時数を設定する学校が増え（1章参照）、②宿題を出す頻度が増した（図1-2、図1-3）。また③家

庭での学習時間の指導をする教員も増えた（6章参照）。確かな学力路線への政策の転換に、学校現場はストレートに反応したということができ

る。ただ、注意しておかねばならないのは、ゆとり教育路線のもとでの学力が引き続き目指されているわけではない点である。確かな学力路線への転換の過程で、目標とされる学力にも質的な変化が生じていると考えられる。

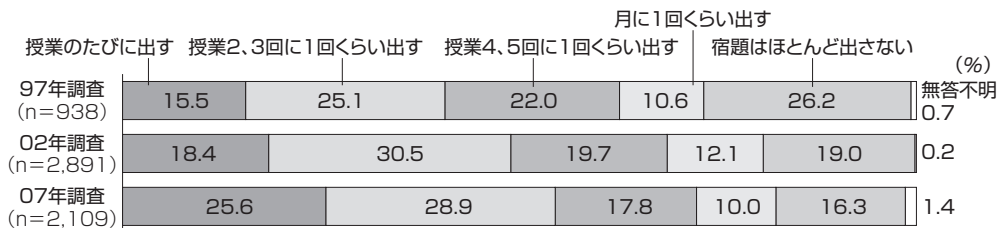
第一に、体験的な学習や表現活動を重視した

図1-2 宿題を出す頻度（小学校教員／経年比較）



注) 6章図6-1-1と同一。

図1-3 宿題を出す頻度（中学校教員／経年比較）



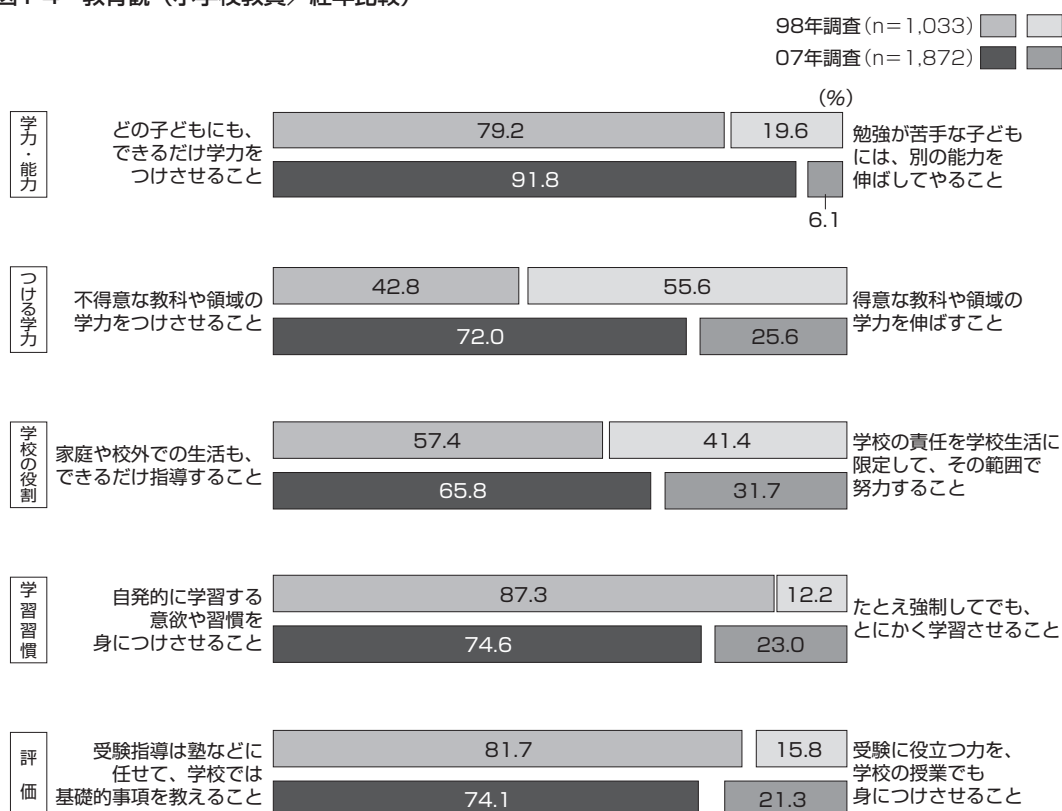
注) 6章図6-1-5と同一。

授業を心がける教員が減っている（4章参照）。知識・技能が重視される度合いが強まった。第二に、小テストを実施する頻度や通信簿をつける際にテストの結果を重視する傾向が強くなった（7章参照）。これは“成果主義”の浸透といっている。第三に、以下のような教育観の劇的な変化がみられる。「受験は塾に任せる→受験に役立つ力を学校でも」「得意な教科の学力を伸ばす→不得意な教科の学力を身につけさせる」「子どもの可能性開花を支援→大人になる訓練を重

視」「自発的学習の尊重→強制してでも勉強させる」など（図1-4、10章参照）。

指導の成果をテストで測りながら、きめ細かな、ときとして強制的な指導を徹底させることによって、確かな学力を子どもたちに身につけさせようとしている学校の姿が浮かび上がる。学校現場に、「学力保障の時代」が到来した。

図1-4 教育観（小学校教員／経年比較）



注) 10対のうち、5対を抜粋。対になる項目のいずれか1つを選択。数値は選択された比率を示す。「無答不明」があるため、左右の項目の合計が100%にならない。

3 「学力保障の時代」における危惧と課題

学力保障へと積極的に行動するようになった学校。そこには危惧すべき課題もまた現れている。

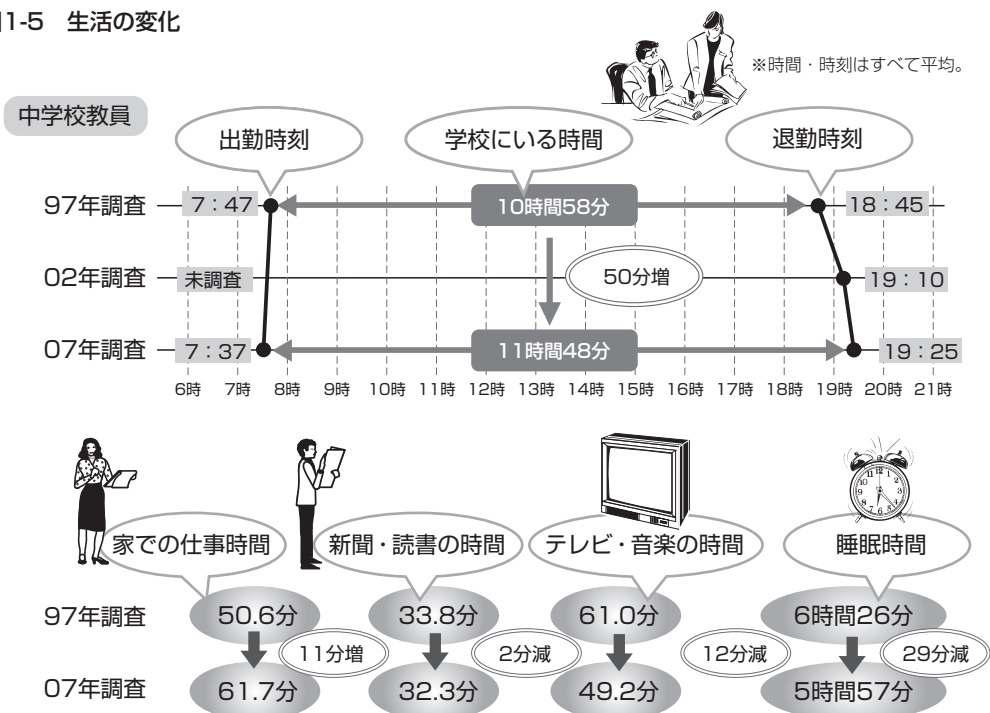
①学力の質

OECD（経済協力開発機構）によるPISA調査が明らかにしたように、日本の子どもたちの学力の欠点のひとつは、PISAでいうところの

テラシー（literacy）や読解力において十分な力が身につけていない点にある。2007年4月に実施された文部科学省「全国学力・学習状況調査」でも、知識・技能に比して活用（B問題）に問題があることが指摘された。しかるに、確かな学力路線以降の学校現場はどちらかといえば知識・技能重視へと動いた。そもそも、今回の調査で明らかになったように、PISAの調査内容や結果を知っている教員は約4割にすぎない（10章参照）。

知識・技能に比べ、活用力やリテラシーをど

図1-5 生活の変化



注1) 「出勤時刻」と「学校にいる時間」は8時15分を始業時刻と仮定して算出した。
 注2) 「家での仕事時間」「新聞・読書の時間」「テレビ・音楽の時間」の平均時間は、「ほとんどしない」を0分、「3時間以上」を180分のように置き換えて、「無答不明」を除いて算出した。
 注3) 「睡眠時間」の平均時間は、「4時間以内」を4時間、「10時間以上」を10時間のように置き換えて、「無答不明」を除いて算出した。

う育てるかのノウハウの蓄積は、日本の学校現場には相対的に乏しい。実践に即して、活用力やリテラシーを測定し、評価する術（問題作成能力や学力観）も同様である。

次期学習指導要領では、活用にウェイトを置いた指導がいつそう求められる。学力観の修正や指導方法の改善が必要である。

②学習への動機づけ

小・中学生の学習時間は確かな学力路線以降増加に転じたものの、日本の青少年における学習の効用感は世界の青少年に比して著しく低いことが知られている（Benesse教育研究開発センター『学習基本調査・国際6都市調査報告書』参照）。脱受験競争時代の到来によって、一部の競争し続ける子どもたちを別として、“勉強しないと大学へ入れないぞ”というプレッシャーも確実に低下している。そのとき、知識・技能重視へと回帰した学習指導に限界はないのか。受験プレッシャーなどの学習の外的動機づけ装

置が機能するのは、ごく一部の子どもたちに限られる。だとすれば、学びに内在的な喜びを引き出すような、学習への動機づけの工夫が不可欠である。

③多忙化する教員

今回の調査でもっとも驚いた変化のひとつは、完全学校週5日制の導入以降、教員が著しく多忙化した点である（図1-5、8章参照）。

早くなる出勤、遅くなる退勤、減少する睡眠時間。完全学校週5日制による平日の勤務の過密化や、成果主義の浸透によるきめ細かな指導への要請、事務雑務の増加などがその背景にはあると考えられる。

育てる学力の質を転換し、学習への動機づけを確保する—こうした困難な仕事に立ち向かうための、もっとも重要な資源が教員であることは論を待たない。教員の生活にゆとりを確保することが、学力保障の時代に求められている。

本章で言及されている「学習基本調査」については、以下の報告書を参照されたい。

Benesse教育研究開発センター『第4回学習基本調査・国内調査報告書・小学生版』（2007）

前掲『第4回学習基本調査・国内調査報告書・中学生版』（2007）

前掲『第4回学習基本調査・国内調査報告書・高校生版』（2007）

前掲『学習基本調査・国際6都市調査報告書』（2008）